



2026年4月16日

各位

会社名 株式会社スタートライン
代表者名 代表取締役社長 西村 賢治
(コード番号: 477A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 井上 剛
(email: ir@start-line.jp)

新規出店及び固定資産の取得（建物附属設備）並びに固定資産の賃借に関するお知らせ

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり「Diverse Village NAGOYA 2」の新規出店及び出店に係る固定資産の取得を実施するとともに、これに係る固定資産を賃借することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 固定資産の取得及び賃借の理由

近年、法定雇用率の引き上げや企業のサステナビリティ経営の推進を背景として、障害者雇用は拡大しており、特に精神障害者の雇用は拡大しております。

当社は、障害者の方の多種多様な業務と就業支援を通じて“誰もが自分らしく生きる社会”を目指して事業展開をしております。

現在は顧客社数 350 社以上、支援障害者数は 2,400 名を超える方々を支援しております。

当社はさらなる障害者雇用支援の拡大を図るべく、新たに愛知県名古屋市天白区に Diverse Village を新規出店及び出店に係る固定資産の取得並びに賃借をすることといたしました。

今回の出店により、障害者及び管理者を合わせて約 120 名の新たな雇用を提供できます。

Diverse Village は、当社の展開する様々なサテライト型サービスを同拠点内で提供し、サービスを利用する企業が障害者を直接雇用します。

「Diverse Village NAGOYA 2」では、利用企業に雇用された障害者が、コーヒーの焙煎業務、葉物野菜・ハーブの生産などの軽作業からオフィスワークまで、業務習熟度や成長に合わせた働き方の選択ができる環境を整えております。

2. 取得資産の内容

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 名 称 | Diverse Village NAGOYA 2 |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市天白区原 1 丁目 703 |
| (3) 資産の内容 | 建物附属設備及び工具器具備品 |
| (4) 取得価額 | 265,000 千円（予定） |
| (5) 取得資金 | 株式上場時において調達した新規株式発行資金 |

3. 賃借する資産の内容

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名 称 | Diverse Village NAGOYA 2 物件 |
| (2) 所 在 地 | 愛知県名古屋市天白区原 1 丁目 703 |
| (3) 資 産 の 概 要 | 建物 386 坪 |
| (4) 賃 借 料 総 額 | 63,181 千円 (予定) ※ |

※賃借にあたり、敷金・仲介手数料等の支出が、別途 27,272 千円発生する予定です。

4. 相手先の概要

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 名 称 | 株式会社ムゲンエステート |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 社長執行役員 藤田 進一 |
| (4) 事 業 内 容 | 不動産買取再販事業/不動産開発事業/不動産特定共同事業
不動産賃貸事業/不動産内外装工事事業 |
| (5) 資 本 金 | 2,552 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1990 年 5 月 2 日 |
| (7) 純 資 産 | 35,802 百万円 (連結) |
| (8) 総 資 産 | 106,698 百万円 (連結) |
| (9) 大株主及び持株比率 | 藤田 進 17.39% |
| (10) 上 場 会 社 と
当該会社の関係 | 当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はござ
いません。また、当社の関連当事者には該当しません。 |

5. 取得及び賃借の日程

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026 年 4 月 16 日 |
| (2) 契 約 締 結 日 | 2026 年 4 月 (予定) |
| (3) 賃 借 開 始 日 | 2026 年 5 月 (予定) |
| (4) 工 事 着 工 日 | 2026 年 6 月 (予定) |
| (5) 工 事 完 了 日 | 2026 年 8 月 (予定) |
| (6) サービス開始日 | 2026 年 10 月 (予定) |

6. 今後の見通し

本件による 2027 年 3 月期の業績に与える影響は精査中ですが、2026 年 5 月 15 日に開示予定の業績予想に含める予定です。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示をいたします。

以 上